

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月21日

上場会社名 **株式会社 ケー・エフ・シー** 上場取引所 大証 (市場第2部)
 コード番号 3420 URL <http://www.kfc-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 俊介 TEL (06) 6363-4188
 問合せ先責任者 (役職名) 管理統括部経理部長 (氏名) 堀口 康郎 配当支払開始予定日 平成19年6月25日
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	25,231	17.9	958	204.9	877	189.0	970	—
18年3月期	21,395	△4.7	314	—	303	—	△25	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	146	68	—	—	22.5	4.2	3.8
18年3月期	△3	96	—	—	△0.7	1.5	1.5

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 ー百万円 18年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	21,855	4,864	4,864	21.8	720	04	
18年3月期	19,988	3,864	3,864	19.3	582	45	

(参考) 自己資本 19年3月期 4,760百万円 18年3月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△431	△200	△481	1,566
18年3月期	△7	1,170	△892	2,680

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
18年3月期	—	—	—	6	6	39	—	1.0
19年3月期	—	—	—	16	16	105	10.9	2.5
20年3月期(予想)	0	0	0	6	6	—	0.0	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	8,615	△6.3	△370	—	△370	—	△300	—	△45	36
通期	22,120	△12.3	460	△52.0	430	△51.0	230	△76.3	34	78

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 7,378,050株 18年3月期 7,378,050株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 766,100株 18年3月期 743,100株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	22,669	20.1	863	183.4	800	150.2	800	778.5
18年3月期	18,878	△7.5	304	—	319	—	91	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	120	98	—	—
18年3月期	13	86	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	21,075		4,671		22.2	706	51	
18年3月期	19,181		3,937		20.5	593	47	

(参考) 自己資本 19年3月期 4,671百万円 18年3月期 一百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	8,170	△0.8	△265	—	△270	—	△250	—	△37	80
通期	20,000	△11.8	390	△54.9	350	△56.3	200	△75.0	30	24

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の5ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加に加え、個人消費も堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、長期化する原油高騰、鉄鋼等の原材料の値上げ、米国経済の減速など景気の先行きに対して多少懸念される状況となっております。

当社の関連する建設業界におきましては、民間設備投資は景気回復を背景に好調に持続致しましたが、一方、公共建設投資は依然として国・地方公共団体の厳しい財政状況により減少傾向にあり受注獲得競争が一段と激化するなど、厳しい経営環境が続きまして。

このような経営環境の中、当社グループは「付加価値の高い技術提案型営業」と「総コストの圧縮」を最重要課題とする営業活動を展開する従来の方針に加え、カーボフォル・ジャパン株式会社他関連会社及び一般消費財部門等の整理・統合など機構改革による事業の選択と集中、そして営業体制の強化を積極的に推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、252億31百万円（前期比17.9%増）で、その内訳は商品売上高が132億15百万円（前期比3.7%増）、完成工事高は120億16百万円（前期比38.8%増）、受注工事高は103億52百万円（前期比4.4%減）となりました。

収益面につきましては、引続き原料コストの圧縮を実施したことにより、売上総利益は増加し、連結経常利益は8億77百万円（前年同期比189.0%増）となり、連結当期純利益は9億70百万円（前年同期実績連結純損失25百万円）となりました。

次に部門別の売上高は以下のとおりであります。

〔ファスナー事業部門〕

耐震補強工事に関連する「あと施工アンカー」を始めとする建設資材の販売が増加し、売上高は83億36百万円（前年同期比27.3%増）となりました。

〔土木資材事業部門〕

当社グループ独自の工法である「FIT工法」の積極的な営業活動及び100%子会社のカーボフォル・ジャパン株式会社を吸収合併・併合し営業体制の強化とともに、「ウォータータイト工法」が大きく貢献し、売上高は106億1百万円（前年同期比24.4%増）となりました。

〔建設事業部門〕

公共工事の減少による受注環境の悪化の影響を受けましたが、大型プロジェクトの受注等があり、売上高は61億52百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

〔一般消費財部門〕

写真・映像機材を取り扱う部門は7月31日をもって「ボーゲンイメージング株式会社」及び「株式会社ケンコープロフェッショナルイメージング」に営業権を譲渡しましたので、売上高は1億41百万円（前年同期比81.4%減）となりました。

〔営業利益・経常利益・当期純利益〕

販売費及び一般管理費につきましては、46億57百万円（前年同期比9.7%増）となりましたが、売上高の増収により、営業利益は9億58百万円（前期比204.9%増）となりました。又、営業外損益につきましても有利子負債の圧縮に努め金融収支も大幅に改善した結果、経常利益は8億77百万円（前年同期比189.0%増）となりました。又、特別損益につきましても、固定資産除売却損益などの項目と、繰延税金資産の回収可能性を慎重かつ厳格に検討した結果、当期純利益は9億70百万円（前年同期実績連結純損失25百万円）となりました。

②通期の見通し

通期の見通しにつきましては、本資料3. (6) 「会社に対処すべき課題」(添付資料8ページ参照)に記載しましたように当社を取り巻く環境は今後も厳しい状況が予想されますが、平成20年3月期の業績見通しに関しましては以下の数字を予定しております。

〔連結〕

売上高	221億20百万円	〔前年同期比	12.3%減〕
営業利益	4億60百万円	〔前年同期比	52.0%減〕
経常利益	4億30百万円	〔前年同期比	51.0%減〕
当期純利益	2億30百万円	〔前年同期比	76.3%減〕

〔単独〕

売上高	200億00百万円	〔前年同期比	11.8%減〕
営業利益	3億90百万円	〔前年同期比	54.9%減〕
経常利益	3億50百万円	〔前年同期比	56.3%減〕
当期純利益	2億00百万円	〔前年同期比	75.0%減〕

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場の動向など今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は218億55百万円と前連結会計年度末に比べ、18億67百万円増加しました。

これは主として、売上債権等の流動資産が18億20百万円増加したためであり、特に完成工事未収入金の増加が大きかった要因は当社グループの売上が下半期に偏る季節要因によるものであります。又、負債は169億90百万円と前連結会計年度末に比べ9億44百万円増加しました。これは主として、支払手形の増加によるものであります。なお、少数株主持分を含めた純資産は48億64百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.5ポイント増加しております。

【連結キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ11億14百万円減少し、15億66百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金は、税金等調整前当期純利益8億34百万円(前年同期比181.3%増)となりましたが、売上債権が22億15百万円増加したことなどにより、4億31百万円(前年同期比4億24百万円減)の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金は、定期預金の預入による支出が2億円あったことなどにより、2億円(前年同期比13億71百万円減)の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金は借入金等の返済を順次進めたことなどにより、4億81百万円(前年同期比4億11百万円増)の支出となりました。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	20.34	17.25	19.33	21.78
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.05	25.53	26.54	21.94
債務償還年数 (年)	17.02	12.10	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.45	5.78	—	—

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの平成18年3月期及び平成19年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなりましたので記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への安定的な配当の継続を重視することを基本とし、財務体質の一層の強化のため内部留保の充実も勘案のうえ、成果の配分を行うことを方針としております。

平成18年度の期末配当金につきましては、前年度の1株につき6円の配当から5円増額、5円記念配当とし、1株につき16円の配当を実施してまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は以下のようなものがあります。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避又は発生した場合の対応に努め、事業活動を行っております。又、これらのリスクが発生する可能性が生じた場合には、投資家に対する積極的な情報開示を行ってまいります。

①業界の動向等

当社の事業内容は、「あと施工アンカー」や「ロックボルト」などの建設資材の販売や、道路、トンネルなどの設備工事を行っておりますが、売上高に占める官公庁からの比率は直接・間接を問わず高いため、現在議論されております道路公団民営化に象徴される公共投資の削減などの動きや建設業界の動向並びに鉄鋼等の原材料価格の影響を受ける可能性があります。

②事業内容の見直し

当社は上記①のリスクに対応し安定した収益を確保するために付加価値の高い商品、工法の開発や市場投入及びコスト削減施策を実行することにより収益力の向上に努めております。同時に既存事業の見直しにも着手しており、これにともなう損失が発生する可能性があります。

③売上の季節変動

当社の業績は建設業界の受注形態の特性上季節的な変動があり、売上高が下期、特に第4四半期に計上される割合が高くなっております。従いまして、受注あるいは進行しているプロジェクトの状況によっては、売上計上時期がずれる可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

④資金調達に関する重要事項（重要な財務制限事項）

当社グループの借入金には、シンジケート・ローンが含まれており、以下のような純資産維持、利益維持及び有利子負債残高制限の財務制限条項があり、いずれかが遵守できない場合当社は、借入契約上の全ての期限の利益を失い、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（純資産維持）

直近決算期（中間を含めない）の連結貸借対照表に記載される純資産額の75%以上を維持する。

（純利益維持）

各年度末の決算期（中間を含めない）の連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続赤字としない。

（有利子負債残高制限）

各決算期の連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計額を100億円以下に維持する。

⑤金利上昇のリスク

金利が上昇した場合、当社グループの支払利息が増加し金融収支が悪化するリスクがあります。又、財務活動においてローン又は社債の発行条件が悪化する可能性があり、資金調達に悪影響を与え、ひいては当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑥減損会計の影響

当社グループは平成16年度から減損会計を早期適用しております。同会計基準適用にあたり、当社グループが所有する固定資産のうち、来期以降将来キャッシュ・フローが充分に見込めない資産又は資産グループが新たに存在すると判定された場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑦災害時のリスクについて

当社グループでは、地震を含めた防災対策を行っており、過去の災害発生時にも事業への影響を最小限に止めた実績があります。しかし、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、停電又はその他の中断事象による影響を完全に防止又は軽減できない可能性があります。

⑧人材の確保及び育成について

新技術及び新製品の開発及び製造には、有能な技術者及び熟練技術者の確保が重要と考えております。当社グループでは、有能な技術者の確保に注力し、又、熟練技術者の育成を図っておりますが、有能な人材確保及び育成を継続できない場合、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

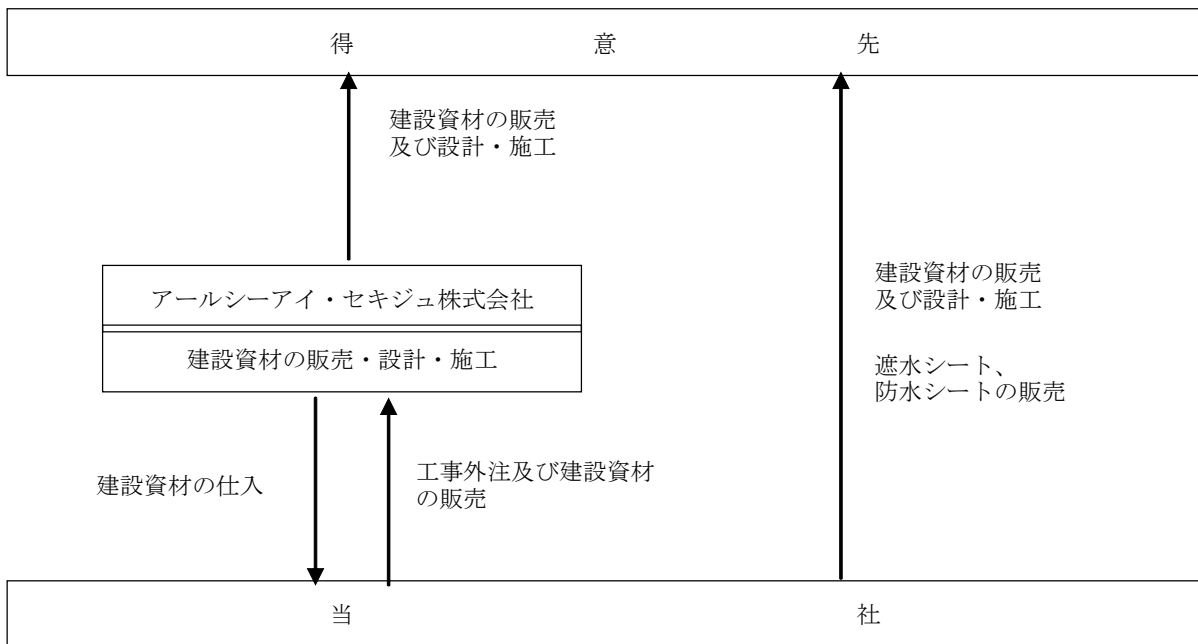
当グループ（当社及び当社の関連会社）は、当社（株式会社ケー・エフ・シー）、連結子会社1社により構成されており、主な事業内容は、建設資材の販売・設計・施工及び遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工等を行っております。

当グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

建設資材の販売・設計・施工……………当社及び連結子会社であるアールシーアイ・セキジュ株式会社が営んでおり、当社はその工事の一部を同社に発注しております。

遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工… 当社は遮水シート、防水シートを仕入、販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 子会社はすべて連結されております。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	重要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被 所有) 割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) アールシーアイ・ セキジュ株式会社	大阪市北区	74,000	建設資材の 販売・設 計・施工	60	工事外注、建設資材の 仕入及び販売 なお、当社所有の建物 を賃貸しております。	
カーボフォル・ ジャパン株式会社	東京都港区	40,000	遮水シート、 防水シート の輸入販 売・設計・ 施工	100	遮水シート、防水シー トの仕入及び不織布の 販売 なお、当社所有の建物 を賃貸しております。 役員の兼任… 1名	

(注) 1. 上記のうち特定子会社に該当するものではありません。

2. 上記子会社は、有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出しておりません。

3. 上記子会社2社は、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の割合が10%以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
4. 連結子会社であったカーボフォル・ジャパン株式会社は、平成19年2月1日を合併期日として当社と合併し、消滅しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「信用を重んじ、社会の発展と豊かな環境づくりに貢献します。」という企業理念のもと21世紀を迎え真に豊かな成熟社会にするための活力ある国土づくりに貢献できる企業集団を目指すとともに、当社グループの存立を支える株主・投資家・顧客そして地域社会の皆様のニーズに応えるために、「技術力による付加価値の創造」を経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題の一つと考え、安定的な配当を継続することを基本原則とするとともに、経済情勢、業界の動向、当社の業績に対応した配当を行っていく方針であります。

当期の配当につきましては、上記方針のもと当期の業績等を勘案し、1株当たり16円の配当を実施する予定であります。

なお、内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業拡大のための設備投資や技術力強化等に有効活用する方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式が適正な価格で形成されるには、投資単位引き下げによる株式の流動性の向上並びに投資家層の拡大が有効な施策であると認識しております。

当社株式の投資単位の引き下げに関しましては、業績、株価水準、出来高及び費用対効果等を慎重に考慮し、今後の対応を検討してまいりたいと考えております。

現時点におきましては、具体的な施策、時期等は未定であります。

(4) 目標とする経営指標

利益配分の基本方針に従い、安定的な配当を継続するとともに、企業価値の増大による利益還元を行うために、必要な利益水準である連結ROE（株主資本当期純利益率）8%以上を目指してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略としましては、低成長が続く時代にあっても、景気動向に左右されない常に安定した収益基盤を確保するために、当グループが永年培ってまいりました技術力・営業力を結集し、社会のニーズに対応した新商品、新工法の開発に力を入れるとともに、既存事業の活性化や固定費の圧縮に取り組んでおります。又、更なる企業競争力、企業体質の強化を目指し、下記の施策を積極的かつ継続的に推進してまいります。

i 「オンリー・ワン」企業としての技術提案型営業の強化

当社は創業以来付加価値の高い営業活動を行い今日に至っておりますが、再度「技術力によって社会貢献を果たす」という当社の原点に立ち返り、ユーザー・施主のニーズに対応した技術提案型営業を強化して他社との優位性を保ち「オンリー・ワン」企業を目指してまいります。

ii 既存事業の活性化と新商品・新工法の改良及び開発

当社は多くの施工実績を有するトンネル・道路のリニューアル工事などの今後需要が見込まれる分野に対し積極的に参入するだけでなく、すでに事業化されているシールドトンネルでのセグメント継手J P J（ジャストプッシュ ジョイント）や、トンネル切羽部分を補強するF I T工法、トンネルの空洞に充填材を裏込注入するS R工法などの新商品・新工法を積極的に普及させるとともに、さらなる改良を行っております。又、各現場からの意見を取り入れた新しいコンセプトのあと施工アンカー及び特殊ボルト・ナット類や効率的な工法を継続的に開発し、早期事業化を推進してまいります。

iii 収益基盤の改善

建設市場が縮小し受注の絶対量が減少する中、収益基盤を改善するために「量」から「質」への転換を目指してまいります。具体的には

- ・徹底したコストダウンの追及と高品質な商品を提供するために、購買部を中心とした全社規模での集中購買体制を強化してまいります。
- ・競争激化にともない低採算を余儀なくされていた一部の工事を見直し、選別受注による収益性・利益率の向上を目指してまいります。

iv スリムな経営の推進

現在の厳しい市場環境やめまぐるしく変化する社会情勢に迅速かつ的確に対応するために、経営の効率化とスリムな経営に向け、組織と人員の最適化や固定費の削減などを継続的に行い、市場競争に耐えうるコスト競争力を強化することによって企業体質の改善を行ってまいります。

v 連結キャッシュ・フロー経営の重視

健全な会計慣行を維持し、グループにおける透明なキャッシュ・フロー経営を重視してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、民間設備投資は製造業における設備老朽化対応など競争力維持のための投資意欲が引き続き根強く、高水準で推移する企業収益を要因として増加傾向にありますが、金利の上昇傾向・原材料価格

の高止まりが国内経済に与える影響について懸念材料もあることから、今後も予断を許さない状況が続くものと予想されます。

建設業界におきましては、民間工事は順調に推移することが予想されますが、公共工事は引続き減少傾向にあり、厳しい受注環境にあると思われま

す。このような状況を踏まえ当社グループは、民間工事の受注に向け従来に増して積極的な営業活動を行い、公共事業の減少に対処できる体制を強化し、又、原材料コストの削減に重点を置き、安定した収益基盤の確保と維持を目指し、当社グループの原点である「付加価値の高い技術提案型営業」を推進することにより、一層の社業発展を期するものであります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		対前年比 増減 (△は減) (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,680,863		1,566,578			
2. 受取手形	※5	3,175,010		3,790,430			
3. 売掛金		2,740,517		3,434,599			
4. 完成工事未収入金		1,855,182		3,062,413			
5. 未成工事支出金		397,574		848,463			
6. その他たな卸資産		746,107		784,392			
7. 繰延税金資産		117,941		278,192			
8. その他	※6	614,671		396,163			
貸倒引当金		△157,624		△170,966			
流動資産合計		12,170,245	60.9	13,990,267	64.0	1,820,022	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	2,827,377		2,849,382			
減価償却累計額		954,690	1,872,687	1,025,905	1,823,476		
(2) 機械装置及び運搬具		1,079,854		1,041,351			
減価償却累計額		927,646		917,778			
減損損失累計額		7,386	144,820	7,386	116,186		
(3) 工具器具備品		225,533		185,780			
減価償却累計額		205,497	20,035	172,193	13,587		
(4) 土地	※1		4,088,258		4,088,258		
有形固定資産計			6,125,802		6,041,508	27.6	△84,293
2. 無形固定資産							
(1) 特許権			65,889		50,219		
(2) ソフトウェア			1,378		—		
(3) その他			20,801		19,698		
無形固定資産計			88,069		69,917	0.3	△18,151
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			1,289,427		1,213,089		
(2) 繰延税金資産			5,684		52,861		
(3) 長期性預金			—		200,000		
(4) その他			514,753		406,670		
貸倒引当金			△212,775		△135,672		
投資その他の資産計			1,597,090	8.0	1,736,949	8.0	139,858
固定資産合計			7,810,961	39.1	7,848,375	35.9	37,413
III 繰延資産							
1. 社債発行費							
繰延資産合計			7,166	0.0	16,989	0.1	9,822
資産合計			19,988,373	100.0	21,855,632	100.0	1,867,258

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		対前年比 増減 (△は減) (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※5	5,157,351		6,075,524		
2. 買掛金		1,184,976		1,039,268		
3. 工事未払金		1,070,218		1,166,493		
4. 短期借入金	※1	2,080,000		600,000		
5. 1年以内に返済予定 の長期借入金	※1	1,690,300		1,359,600		
6. 1年以内に償還予定 の社債		460,000		380,000		
7. 未払法人税等		14,292		46,429		
8. 未成工事受入金及び 前受金		287,472		563,592		
9. その他		546,361		670,123		
流動負債合計		12,490,973	62.5	11,901,031	54.4	△589,942
II 固定負債						
1. 社債		720,000		880,000		
2. 長期借入金	※1	2,395,900		3,720,300		
3. 繰延税金負債		59,545		—		
4. 退職給付引当金		325,602		435,111		
5. 役員退職慰労引当金		49,440		—		
6. その他		4,755		54,230		
固定負債合計		3,555,243	17.8	5,089,641	23.3	1,534,398
負債合計		16,046,216	80.3	16,990,672	77.7	944,456
(少数株主持分)						
少数株主持分		77,616	0.4	—	—	△77,616
(資本の部)						
I 資本金	※2	565,295	2.8	—	—	△565,295
II 資本剰余金		376,857	1.9	—	—	△376,857
III 利益剰余金		3,215,180	16.1	—	—	△3,215,180
IV その他有価証券評価差 額金		413,876	2.1	—	—	△413,876
V 自己株式	※3	△706,669	△3.6	—	—	706,669
資本合計		3,864,540	19.3	—	—	△3,864,540
負債、少数株主持分及 び資本合計		19,988,373	100.0	—	—	△19,988,373

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		対前年比 増減 (△は減) (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	※2	—	—	565,295	2.6	565,295
2. 資本剰余金		—	—	376,857	1.7	376,857
3. 利益剰余金		—	—	4,145,395	19.0	4,145,395
4. 自己株式	※3	—	—	△722,701	△3.3	△722,701
株主資本合計		—	—	4,364,846	20.0	4,364,846
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	395,991		395,991
評価・換算差額等合計		—	—	395,991	1.8	395,991
III 少数株主持分		—	—	104,121	0.5	104,121
純資産合計		—	—	4,864,959	22.3	4,864,959
負債純資産合計		—	—	21,855,632	100.0	21,855,632

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	対前年比 増減 (△は減) (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)			
I 売上高								
1. 商品売上高		12,738,432			13,215,238			
2. 完成工事高		8,656,627	21,395,059	100.0	12,016,248	25,231,486	100.0	3,836,426
II 売上原価								
1. 商品売上原価		9,499,053			9,653,775			
2. 完成工事原価		7,333,905	16,832,958	78.7	9,961,513	19,615,288	77.7	2,782,330
売上総利益								
1. 商品売上総利益		3,239,379			3,561,462			
2. 完成工事総利益		1,322,721	4,562,101	21.3	2,054,734	5,616,197	22.3	1,054,096
III 販売費及び一般管理費								
1. 荷造発送費		708,768			660,677			
2. 販売手数料		35,740			131,938			
3. 貸倒引当金繰入額		18,257			77,608			
4. 役員報酬及び給料手当		1,743,315			1,948,129			
5. 退職給付費用		137,365			298,615			
6. 接待交際費		32,863			33,048			
7. 福利厚生費		394,183			340,201			
8. 賃借料		275,764			239,491			
9. 減価償却費		117,821			116,046			
10. その他	※1	783,582	4,247,662	19.8	811,834	4,657,592	18.5	409,929
営業利益			314,438	1.5		958,605	3.8	644,166
IV 営業外収益								
1. 受取利息		1,086			2,217			
2. 受取配当金		19,504			13,767			
3. 仕入割引		15,513			12,649			
4. 受取家賃		22,068			22,142			
5. 破産債権配当金		1,472			1,403			
6. 保険解約返戻金		29,431			—			
7. その他		26,055	115,131	0.5	37,350	89,530	0.4	△25,600
V 営業外費用								
1. 支払利息		103,346			115,420			
2. 支払手数料		—			18,636			
3. その他		22,473	125,819	0.6	36,144	170,201	0.7	44,382
経常利益			303,750	1.4		877,934	3.5	574,183

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比 増減 (△は減) (千円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	2,744			5,112			
2. 投資有価証券売却益		292,332			—			
3. 役員退職慰労引当金 取崩益		111,760			—			
4. 和解金		—			4,212			
5. その他		10,627	417,464	2.0	665	9,990	0.0	△407,474
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※3	—			233			
2. 固定資産除却損	※4	1,560			5,572			
3. ゴルフ会員権売却損		1,516			—			
4. ゴルフ会員権評価損		1,000			1,500			
5. ゴルフ会員権退会損 失		—			4,000			
6. 貸倒引当金繰入額		9,601			6,685			
7. 棚卸資産評価損		—			26,919			
8. 希望退職優遇制度に よる特別退職費用		82,936			3,000			
9. 事業整理損失		290,005			—			
10. その他		37,773	424,395	2.0	5,032	52,944	0.2	△371,451
税金等調整前当期純 利益			296,819	1.4		834,980	3.3	538,160
法人税、住民税及び 事業税		7,019			46,971			
法人税等調整額		299,212	306,231	1.4	△208,520	△161,549	△0.6	△467,781
少数株主利益			16,585	0.1		26,505	0.1	9,919
当期純利益又は当期 純損失 (△)			△25,997	△0.1		970,024	3.8	996,021

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		376,857
II	資本剰余金期末残高		376,857
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		3,354,518
II	利益剰余金減少高		
	1. 当期純損失	25,997	
	2. 自己株式処分差損	42,885	
	3. 連結子会社の合併 に伴う剰余金減少 高	57,430	
	4. 連結子会社の減少 に伴う剰余金減少 高	13,025	139,337
IV	利益剰余金期末残高		3,215,180

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	565,295	376,857	3,215,180	△706,669	3,450,663
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	△39,809	—	△39,809
当期純利益	—	—	970,024	—	970,024
自己株式の取得	—	—	—	△16,032	△16,032
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	930,215	△16,032	914,182
平成19年3月31日 残高 (千円)	565,295	376,857	4,145,395	△722,701	4,364,846

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	413,876	413,876	77,616	3,942,156
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)	—	—	—	△39,809
当期純利益	—	—	—	970,024
自己株式の処分	—	—	—	△16,032
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△17,884	△17,884	26,505	8,620
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△17,884	△17,884	26,505	922,802
平成19年3月31日 残高 (千円)	395,991	395,991	104,121	4,864,959

(注) 平成18年6月の株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (△は減) (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		296,819	834,980	538,160
減価償却費		148,358	128,266	△20,091
退職給付引当金の増減額 (減少は△)		△25,659	114,532	140,192
役員退職慰労引当金の減少額		△132,387	—	132,387
貸倒引当金の減少額		△168,245	△54,016	114,229
事業整理損失		290,005	—	△290,005
受取利息及び受取配当金		△20,590	△15,984	4,605
支払利息		103,346	115,420	12,074
社債発行差金償却		208	—	△208
社債発行費償却		9,666	9,772	106
有形固定資産売却益		△2,744	△5,112	△2,367
有形固定資産売却損		—	233	233
有形固定資産除却損		1,560	4,436	2,875
投資有価証券売却益		△292,332	—	292,332
ゴルフ会員権売却損		1,516	—	△1,516
ゴルフ会員権評価損		1,000	1,500	500
売上債権の増減額 (増加は△)		51,420	△2,215,067	△2,266,487
未成工事受入金及び前受金の増加額		157,809	276,119	118,310
棚卸資産の増減額 (増加は△)		94,574	△489,174	△583,749
仕入債務の増減額 (減少は△)		△321,850	870,825	1,192,675
未払消費税等の増加額		32,892	6,138	△26,753
その他		△113,865	88,666	202,531
小計		111,502	△328,462	△439,964
利息及び配当金の受取額		21,068	15,510	△5,558
利息の支払額		△106,617	△112,769	△6,152
法人税等の支払額		△33,375	△6,265	27,109
営業活動によるキャッシュ・フロー		△7,420	△431,986	△424,565

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (△は減) (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		300,000	—	△300,000
定期預金の預入による支出		—	△200,000	△200,000
投資有価証券の売却による収入		898,451	—	△898,451
投資有価証券の取得による支出		△44,863	—	44,863
有形固定資産の売却による収入		3,622	6,457	2,835
有形固定資産の取得による支出		△5,216	△32,214	△26,997
ゴルフ会員権の売却による収入		1,333	—	△1,333
貸付金の回収による収入		10,147	13,303	3,156
貸付けによる支出		△16,409	△6,600	9,809
その他		23,823	18,446	△5,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,170,888	△200,606	△1,371,495
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (減少は△)		1,308,730	△1,480,000	△2,788,730
長期借入金による収入		940,000	4,590,000	3,650,000
長期借入金の返済による支出		△2,103,740	△3,596,300	△1,492,560
社債の発行による収入		—	580,404	580,404
社債の償還による支出		△1,110,000	△520,000	590,000
自己株式の売却による収入		102,000	—	△102,000
自己株式の取得による支出		△29,761	△16,032	13,728
配当金の支払額		△63	△39,764	△39,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		△892,834	△481,692	411,141
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	—	△0
V 現金及び現金同等物の増減額(減少は△)		270,633	△1,114,285	△1,384,919
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,295,833	2,680,863	385,030
VII 連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		114,906	—	△114,906
VIII 連結子会社の減少に伴う現金及び現金同等物の減少額		△510	—	510
IX 現金及び現金同等物の期末残高		2,680,863	1,566,578	△1,114,285

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結されております。当該連結子会社は、アールシーアイ・セキジュ株式会社、カーボフォル・ジャパン株式会社、オデット クロード社、ジョンレイン オブ ホイック社の4社であります。</p> <p>なお、オデット クロード社及びジョンレイン オブ ホイック社は子会社ではなくなっておりますが、子会社であった期間の連結損益計算書(剰余金計算書含む)及び連結キャッシュ・フロー計算書は連結の範囲に含め、連結貸借対照表は連結の範囲から除いております。</p>	<p>子会社はすべて連結されております。当該連結子会社は、アールシーアイ・セキジュ株式会社、カーボフォル・ジャパン株式会社の2社であります。</p> <p>なお、連結子会社であったカーボフォル・ジャパン株式会社は平成19年2月1日を合併期日として当社と合併し、消滅しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 その他たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物（附属設備を除く） 定額法 但し一部連結子会社は定率法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～13年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間 (5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法</p>	<p>有形固定資産 建物（附属設備を除く） 定額法 その他の有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 3年にわたり每期均等償却しております。</p> <p>社債発行差金 社債の償還期間にわたり每期均等償却しております。</p>	<p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」 (企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これにより、当連結会計年度に発生した社債発行費については、3年にわたり每期均等償却する方法から、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却する方法へ変更しました。 この結果、従来の方法に比べて、社債発行費償却額が3,920千円減少しております。 なお、前連結会計年度末に計上されていた社債発行費については、同実務対応報告に定める経過措置を適用し、従来どおり、3年にわたり每期均等償却する方法によっております。</p> <p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。又、執行役員(取締役兼務執行役員を除く)に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は経営改革の一環として執行役員報酬体系の見直しを行った結果、平成17年12月19日開催の取締役会において、執行役員退職慰労金規定の廃止を決議いたしました。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度末の退職給付引当金に含まれる執行役員退職慰労引当金残高のうち当連結会計年度未使用残高の70%に当たる10,627千円を取崩し、特別利益のその他に含めて計上しており、残り30%に当たる4,972千円を退職時に支給する予定額として計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社グループは経営改革の一環として役員報酬体系の見直しを行った結果、平成17年12月19日開催の取締役会において、役員退職慰労金規定の廃止を決議いたしました。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高のうち当連結会計年度未使用残高の70%に当たる111,760千円を取崩し、特別利益の役員退職慰労引当金取崩益に含めて計上しており、残り30%に当たる49,440千円を退職時に支給する予定額として計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債務・変動金利の借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(8) 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。なお、当連結会計年度の工事進行基準によった完成工事高は739,495千円、完成工事原価は621,464千円であります。</p>	<p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。なお、当連結会計年度の工事進行基準によった完成工事高は970,605千円、完成工事原価は901,324千円であります。</p>
(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。 該当事項はありません。</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,760,837千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、役員賞与については、従来、利益処分により株主総会の決議を経て未処分利益の減少としておりましたが、当連結会計年度の発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ32,480千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)																												
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,648,429千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,020,468</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,668,898</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,180,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,067,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,808,600</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,056,200</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,648,429千円	土地	4,020,468	計	5,668,898	短期借入金	1,180,000千円	1年以内に返済予定の長期借入金	1,067,600	長期借入金	1,808,600	計	4,056,200	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,650,747千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,020,468</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,671,216</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">837,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,503,300</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,340,900</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,650,747千円	土地	4,020,468	計	5,671,216	短期借入金	—千円	1年以内に返済予定の長期借入金	837,600	長期借入金	2,503,300	計	3,340,900
建物及び構築物	1,648,429千円																												
土地	4,020,468																												
計	5,668,898																												
短期借入金	1,180,000千円																												
1年以内に返済予定の長期借入金	1,067,600																												
長期借入金	1,808,600																												
計	4,056,200																												
建物及び構築物	1,650,747千円																												
土地	4,020,468																												
計	5,671,216																												
短期借入金	—千円																												
1年以内に返済予定の長期借入金	837,600																												
長期借入金	2,503,300																												
計	3,340,900																												
<p>※2. 当社の発行済株式総数は普通株式7,378,050株であります。</p>	<p>※2. 当社の発行済株式総数は普通株式7,378,050株であります。</p>																												
<p>※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式743,100株であります。</p>	<p>※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式766,100株であります。</p>																												
<p>4. 受取手形割引高 500,282千円</p>	<p>4. —</p>																												
<p>※5. —</p>	<p>※5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって、決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は、金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">285,204千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">71,152千円</td> </tr> </table>	受取手形	285,204千円	支払手形	71,152千円																								
受取手形	285,204千円																												
支払手形	71,152千円																												
<p>※6. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額</p> <p style="text-align: right;">291,349千円</p>	<p>※6. —</p>																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">19,722千円</p>	<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">35,487千円</p>												
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,744千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,744千円	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,112千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	5,112千円								
機械装置及び運搬具	2,744千円												
機械装置及び運搬具	5,112千円												
<p>※3. —</p>	<p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">233千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	233千円										
工具器具備品	233千円												
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,472千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,560</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,472千円	工具器具備品	87	計	1,560	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,963千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,609</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,572</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,963千円	工具器具備品	2,609	計	5,572
機械装置及び運搬具	1,472千円												
工具器具備品	87												
計	1,560												
機械装置及び運搬具	2,963千円												
工具器具備品	2,609												
計	5,572												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	7,378,050	—	—	7,378,050
合計	7,378,050	—	—	7,378,050
自己株式				
普通株式 (注)	743,100	23,000	—	766,100
合計	743,100	23,000	—	766,100

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 23,000株は、単元未満株式の買取りによる増加 1,000株、取締役会決議に基づく買受けによる増加 22,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	39,809	6	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	105,791	利益剰余金	16	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,680,863千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">2,680,863</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に当社の連結子会社であった株式会社アール・シー・アイが合併した積樹道路株式会社より引継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">130,934千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5,914</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">136,849</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">133,248</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">133,248</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度にオデット クロード社及びジョンレイン オブ ホイック社が子会社でなくなった資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">596,784千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">95,536</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">692,320</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">375,956</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">375,956</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,680,863千円	現金及び現金同等物	2,680,863	流動資産	130,934千円	固定資産	5,914	資産合計	136,849	流動負債	133,248	負債合計	133,248	流動資産	596,784千円	固定資産	95,536	資産合計	692,320	流動負債	375,956	負債合計	375,956	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,566,578千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,566,578</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	1,566,578千円	現金及び現金同等物	1,566,578
現金及び預金勘定	2,680,863千円																												
現金及び現金同等物	2,680,863																												
流動資産	130,934千円																												
固定資産	5,914																												
資産合計	136,849																												
流動負債	133,248																												
負債合計	133,248																												
流動資産	596,784千円																												
固定資産	95,536																												
資産合計	692,320																												
流動負債	375,956																												
負債合計	375,956																												
現金及び預金勘定	1,566,578千円																												
現金及び現金同等物	1,566,578																												

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																
		千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円												
	機械装置及び運搬具	650,400	373,434	235,592	41,374	機械装置及び運搬具	110,712	81,502	—	29,209												
	工具器具備品	24,519	13,969	—	10,550	工具器具備品	34,609	21,587	—	13,021												
	ソフトウェア	39,804	1,991	—	37,812	ソフトウェア	43,044	10,330	—	32,713												
合計	714,724	389,395	235,592	89,737	合計	188,365	113,420	—	74,945													
	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>					同左																
	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>120,552千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>69,124</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>189,676</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 99,939</p>					1年内	120,552千円	1年超	69,124	計	189,676	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>33,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,172</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>74,945</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 —</p>					1年内	33,773千円	1年超	41,172	計	74,945
1年内	120,552千円																					
1年超	69,124																					
計	189,676																					
1年内	33,773千円																					
1年超	41,172																					
計	74,945																					
	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>					同左																
	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,709千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>102,102</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,709</td> </tr> </table>					支払リース料	37,709千円	リース資産減損勘定の取崩額	102,102	減価償却費相当額	37,709	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,495千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>69,445</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,495</td> </tr> </table>					支払リース料	44,495千円	リース資産減損勘定の取崩額	69,445	減価償却費相当額	44,495
支払リース料	37,709千円																					
リース資産減損勘定の取崩額	102,102																					
減価償却費相当額	37,709																					
支払リース料	44,495千円																					
リース資産減損勘定の取崩額	69,445																					
減価償却費相当額	44,495																					
	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>					同左																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成18年3月31日現在）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株式	564,551	1,257,377	692,825
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株式	20,210	19,050	△1,160
合計	584,761	1,276,427	691,665

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理をしたものではありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成18年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	13,000

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
898,451	292,332	—

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成19年3月31日現在）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株式	505,670	1,153,300	647,630
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株式	79,091	59,789	△19,302
合計	584,761	1,213,089	628,328

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理をしたものではありません。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成19年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	13,000

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針、利用目的 為替リスク及び金利変動リスクを回避し、安定した収益を確保する目的で、デリバティブ取引に取組んでおります。なお、為替予約取引は将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で利用しており、又、金利スワップ取引は実需原則を遵守し調達コストの削減、運用資産の利回り向上のために利用しております。いずれも投機目的とするデリバティブ取引は行っておりません。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債務・変動金利の借入金</p> <p>ヘッジ方針 為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は市場金利変動によるリスクを有しております。又、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、契約先の債務不履行によるリスクはほとんど無いものと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引を行うに当たっては、各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 契約額等については、この金額自体が必ずしもデリバティブ取引におけるリスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針、利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

提出会社株式会社ケー・エフ・シーについては、昭和43年から段階的に退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行しております。当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により処理しております。

なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成18年3月31日現在及び平成19年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社グループ分の年金資産額はそれぞれ1,607,078千円、1,590,945千円であります。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	
イ. 退職給付債務	△1,232,536千円	イ. 退職給付債務	△1,315,822千円
ロ. 年金資産	596,064	ロ. 年金資産	667,289
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△636,471	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△648,532
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	344,318	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	306,061
ホ. 未認識数理計算上の差異	△33,448	ホ. 未認識数理計算上の差異	△92,639
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△325,602	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△435,111
ト. 退職給付引当金	△325,602	ト. 退職給付引当金	△435,111

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
イ. 勤務費用(注)	120,084千円	イ. 勤務費用(注)	241,034千円
ロ. 利息費用	24,322	ロ. 利息費用	25,520
ハ. 期待運用収益	△26,239	ハ. 期待運用収益	△20,268
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	38,257	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	38,257
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	13,086	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	14,072
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	169,511	ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	298,615

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	同左
ロ. 割引率	2.0%	ロ. 割引率	同左
ハ. 期待運用収益率	3.0%	ハ. 期待運用収益率	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時の従業員の 平均残存勤務期間以 内の一定の年数によ る定額法により、翌 連結会計年度から費 用処理することとし ております。)	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	同左
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">29,342千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,379</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">134,160</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">51,998</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">13,668</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">118,245</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">63,119</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">50,962</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">46,721</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">417,944</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">12,766</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,795</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>952,106</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△608,552</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">343,553</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金の減算に係る税効果の認識</td><td style="text-align: right;">1,683</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">277,789</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>279,473</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>64,080</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">117,941千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,684</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">59,545</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">58.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>103.2</u></td></tr> </table>	未払賞与	29,342千円	未払事業税	5,379	退職給付引当金損金算入限度超過額	134,160	役員退職慰労引当金	51,998	ゴルフ会員権	13,668	繰越欠損金	118,245	貸倒引当金損金算入限度超過額	63,119	投資有価証券評価損	50,962	減損損失	46,721	子会社株式評価損	417,944	棚卸資産評価損	12,766	その他	7,795	繰延税金資産小計	<u>952,106</u>	評価性引当額	<u>△608,552</u>	繰延税金資産合計	343,553	貸倒引当金の減算に係る税効果の認識	1,683	その他有価証券評価差額金	277,789	繰延税金負債合計	<u>279,473</u>	繰延税金資産の純額	<u>64,080</u>	流動資産—繰延税金資産	117,941千円	固定資産—繰延税金資産	5,684	固定負債—繰延税金負債	59,545	法定実効税率 (調整)	40.6%	永久に損金に算入されない項目	4.1	永久に益金に算入されない項目	△0.8	評価性引当額の増加	58.0	住民税均等割額	2.1	その他	△0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>103.2</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">58,644千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,849</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">180,444</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">40,654</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">12,416</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">224,847</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">57,716</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">50,962</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,056</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">10,929</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,641</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>660,162</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△109,686</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">550,475</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金の減算に係る税効果の認識</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">219,336</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>219,421</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>331,054</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">278,192千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">52,861</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.5</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△50.9</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">△10.7</td></tr> <tr><td>子会社吸収合併による調整</td><td style="text-align: right;">△10.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>△19.3</u></td></tr> </table>	未払賞与	58,644千円	未払事業税	6,849	退職給付引当金損金算入限度超過額	180,444	役員退職慰労引当金	40,654	ゴルフ会員権	12,416	繰越欠損金	224,847	貸倒引当金損金算入限度超過額	57,716	投資有価証券評価損	50,962	減損損失	3,056	子会社株式評価損	—	棚卸資産評価損	10,929	その他	13,641	繰延税金資産小計	<u>660,162</u>	評価性引当額	<u>△109,686</u>	繰延税金資産合計	550,475	貸倒引当金の減算に係る税効果の認識	85	その他有価証券評価差額金	219,336	繰延税金負債合計	<u>219,421</u>	繰延税金資産の純額	<u>331,054</u>	流動資産—繰延税金資産	278,192千円	固定資産—繰延税金資産	52,861	法定実効税率 (調整)	40.6%	永久に損金に算入されない項目	9.5	永久に益金に算入されない項目	△0.2	評価性引当額の減少	△50.9	繰越欠損金	△10.7	子会社吸収合併による調整	△10.5	住民税均等割額	0.4	その他	2.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△19.3</u>
未払賞与	29,342千円																																																																																																																						
未払事業税	5,379																																																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	134,160																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	51,998																																																																																																																						
ゴルフ会員権	13,668																																																																																																																						
繰越欠損金	118,245																																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	63,119																																																																																																																						
投資有価証券評価損	50,962																																																																																																																						
減損損失	46,721																																																																																																																						
子会社株式評価損	417,944																																																																																																																						
棚卸資産評価損	12,766																																																																																																																						
その他	7,795																																																																																																																						
繰延税金資産小計	<u>952,106</u>																																																																																																																						
評価性引当額	<u>△608,552</u>																																																																																																																						
繰延税金資産合計	343,553																																																																																																																						
貸倒引当金の減算に係る税効果の認識	1,683																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	277,789																																																																																																																						
繰延税金負債合計	<u>279,473</u>																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>64,080</u>																																																																																																																						
流動資産—繰延税金資産	117,941千円																																																																																																																						
固定資産—繰延税金資産	5,684																																																																																																																						
固定負債—繰延税金負債	59,545																																																																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																																																						
永久に損金に算入されない項目	4.1																																																																																																																						
永久に益金に算入されない項目	△0.8																																																																																																																						
評価性引当額の増加	58.0																																																																																																																						
住民税均等割額	2.1																																																																																																																						
その他	△0.8																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>103.2</u>																																																																																																																						
未払賞与	58,644千円																																																																																																																						
未払事業税	6,849																																																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	180,444																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	40,654																																																																																																																						
ゴルフ会員権	12,416																																																																																																																						
繰越欠損金	224,847																																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	57,716																																																																																																																						
投資有価証券評価損	50,962																																																																																																																						
減損損失	3,056																																																																																																																						
子会社株式評価損	—																																																																																																																						
棚卸資産評価損	10,929																																																																																																																						
その他	13,641																																																																																																																						
繰延税金資産小計	<u>660,162</u>																																																																																																																						
評価性引当額	<u>△109,686</u>																																																																																																																						
繰延税金資産合計	550,475																																																																																																																						
貸倒引当金の減算に係る税効果の認識	85																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	219,336																																																																																																																						
繰延税金負債合計	<u>219,421</u>																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>331,054</u>																																																																																																																						
流動資産—繰延税金資産	278,192千円																																																																																																																						
固定資産—繰延税金資産	52,861																																																																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																																																						
永久に損金に算入されない項目	9.5																																																																																																																						
永久に益金に算入されない項目	△0.2																																																																																																																						
評価性引当額の減少	△50.9																																																																																																																						
繰越欠損金	△10.7																																																																																																																						
子会社吸収合併による調整	△10.5																																																																																																																						
住民税均等割額	0.4																																																																																																																						
その他	2.5																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△19.3</u>																																																																																																																						

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当社の企業集団は、各種あと施工アンカー類の販売・施工、トンネル支保材・防水シートの販売、トンネル内装及び耐震関連工事等を主事業としてトータル的に行っております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

上記主事業のセグメント売上高、営業利益及び資産の額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

上記主事業のセグメント売上高、営業利益及び資産の額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	582円45銭	720円04銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△3円96銭	146円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、又、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△25,997	970,024
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	— (—)	— (—)
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△25,997	970,024
期中平均株式数(株)	6,569,975	6,613,368

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 部門別商品売上高

区分		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減(△は減)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	増減率(%)
ファスナー事業部門	商品売上高	3,020,194		3,230,999		210,804	
	完成工事高	3,527,015		5,105,039		1,578,024	
	計	6,547,209	30.6	8,336,038	33.0	1,788,828	27.3
土木資材事業部門	商品売上高	8,068,408		9,355,330		1,286,922	
	完成工事高	453,119		1,246,347		793,228	
	計	8,521,527	39.8	10,601,677	42.0	2,080,150	24.4
建設事業部門	商品売上高	889,332		487,451		△401,881	
	完成工事高	4,676,492		5,664,860		988,368	
	計	5,565,824	26.0	6,152,312	24.4	586,487	10.5
一般消費財部門	商品売上高	760,497		141,457		△619,039	
	完成工事高	—		—		—	
	計	760,497	3.6	141,457	0.6	△619,039	△81.4
合計	商品売上高	12,738,432		13,215,238		476,805	
	完成工事高	8,656,627		12,016,248		3,359,620	
	計	21,395,059	100.0	25,231,486	100.0	3,836,426	17.9

(2) 工種別完成工事高

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減(△は減)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	増減率(%)
環境工事	2,005,578	23.2	3,546,116	29.5	1,540,538	76.8
リフレッシュ工事	853,728	9.9	491,474	4.1	△362,253	△42.4
トンネル及びその他の設備関連工事	920,122	10.6	1,354,611	11.3	434,488	47.2
耐震関連工事	3,544,526	40.9	4,548,555	37.8	1,004,029	28.3
その他の工事	1,332,672	15.4	2,075,490	17.3	742,818	55.7
合計	8,656,627	100.0	12,016,248	100.0	3,359,620	38.8

(3) 工種別受注工事高

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減(△は減)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	増減率(%)
環境工事	3,207,634	29.6	2,218,141	21.4	△989,492	△30.8
リフレッシュ工事	880,750	8.1	304,829	3.0	△575,921	△65.4
トンネル及びその他の設備関連工事	1,744,337	16.1	1,027,239	9.9	△717,097	△41.1
耐震関連工事	2,852,110	26.4	5,482,926	53.0	2,630,815	92.2
その他の工事	2,138,432	19.8	1,319,232	12.7	△819,200	△38.3
合計	10,823,265	100.0	10,352,369	100.0	△470,896	△4.4

(4) 工種別繰越工事高

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減(△は減)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	増減率(%)
環境工事	1,921,981	38.3	594,007	17.7	△1,327,974	△69.1
リフレッシュ工事	237,154	4.7	50,509	1.5	△186,645	△78.7
トンネル及びその他の設備関連工事	1,198,082	23.9	870,710	26.0	△327,372	△27.3
耐震関連工事	343,201	6.9	1,277,572	38.1	934,370	272.3
その他の工事	1,314,483	26.2	558,225	16.7	△756,258	△57.5
合計	5,014,903	100.0	3,351,024	100.0	△1,663,878	△33.2

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第42期末 (平成18年3月31日現在)		第43期末 (平成19年3月31日現在)		対前年比 増減 (△は減) (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,526,142		1,430,623		
2. 受取手形	※7	2,932,541		3,551,901		
3. 売掛金	※2	2,704,225		3,412,723		
4. 完成工事未収入金	※2	1,523,690		2,710,535		
5. 商品		717,038		784,392		
6. 未成工事支出金		229,227		767,866		
7. 前払費用		68,467		57,142		
8. 繰延税金資産		94,493		263,172		
9. 未収入金		228,206		296,177		
10. その他	※2、8	320,959		45,438		
貸倒引当金		△159,212		△168,764		
流動資産合計		11,185,779	58.3	13,151,209	62.4	1,965,430
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	2,657,377		2,679,381		
減価償却累計額		850,766	1,806,610	914,773	1,764,608	
(2) 構築物	※1	170,000		170,000		
減価償却累計額		103,923	66,076	111,132	58,867	
(3) 機械装置		1,052,215		1,035,965		
減価償却累計額		904,490		912,661		
減損損失累計額		7,386	140,338	7,386	115,916	
(4) 車両運搬具		5,385		5,385		
減価償却累計額		5,116	269	5,116	269	
(5) 工具器具備品		218,086		185,780		
減価償却累計額		198,532	19,554	172,193	13,587	
(6) 土地	※1		4,088,258		4,088,258	
有形固定資産合計			6,121,107		6,041,508	28.7
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			65,889		50,219	
(2) ソフトウェア			1,378		—	
(3) その他			19,014		17,911	
無形固定資産合計			86,282		68,130	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,281,133		1,213,089	
(2) 関係会社株式			106,998		67,998	
(3) 長期貸付金			4,361		5,756	
(4) 破産債権・更生債 権その他これらに 準ずる債権	※2		366,547		102,696	
(5) 長期前払費用			40,811		52,588	
(6) 繰延税金資産			—		46,334	
(7) 差入保証金			184,566		185,267	
(8) 長期性預金			—		200,000	
(9) その他			80,436		46,198	
貸倒引当金			△284,052		△122,021	
投資その他の資産合 計			1,780,801		1,797,908	8.5
固定資産合計			7,988,191		7,907,547	37.5
III 繰延資産						
1. 社債発行費			7,166		16,989	
繰延資産合計			7,166		16,989	0.1
資産合計			19,181,137	100.0	21,075,746	100.0

区分	注記 番号	第42期末 (平成18年3月31日現在)		第43期末 (平成19年3月31日現在)		対前年比 増減 (△は減) (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※7	4,738,763		5,746,928		
2. 買掛金		1,184,243		1,024,218		
3. 工事未払金	※2	851,196		1,039,553		
4. 短期借入金	※1	2,080,000		600,000		
5. 1年以内に返済予定 の長期借入金	※1	1,690,300		1,359,600		
6. 1年以内に償還予定 の社債		460,000		380,000		
7. 未払金		290,481		374,232		
8. 未払費用		82,018		175,265		
9. 未払法人税等		13,757		6,097		
10. 未払消費税等		31,010		33,874		
11. 未成工事受入金		191,726		522,582		
12. 前受金		13,367		20,530		
13. その他	※2	107,572		44,740		
流動負債合計		11,734,438	61.2	11,327,623	53.7	△406,814
II 固定負債						
1. 社債		720,000		880,000		
2. 長期借入金	※1	2,395,900		3,720,300		
3. 繰延税金負債		23,868		—		
4. 退職給付引当金		320,285		427,317		
5. 役員退職慰労引当金		44,275		—		
6. その他		4,755		49,065		
固定負債合計		3,509,085	18.3	5,076,682	24.1	1,567,597
負債合計		15,243,523	79.5	16,404,305	77.8	1,160,782
(資本の部)						
I 資本金	※3	565,295	2.9	—	—	△565,295
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		376,857		—		
資本剰余金合計		376,857	2.0	—	—	△376,857
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		141,323		—		
2. 別途積立金		3,023,000		—		
3. 当期末処分利益		131,386		—		
利益剰余金合計		3,295,709	17.2	—	—	△3,295,709
IV その他有価証券評価差 額金		406,421	2.1	—	—	△406,421
V 自己株式	※4	△706,669	△3.7	—	—	706,669
資本合計		3,937,614	20.5	—	—	△3,937,614
負債及び資本合計		19,181,137	100.0	—	—	△19,181,137

区分	注記 番号	第42期末 (平成18年3月31日現在)		第43期末 (平成19年3月31日現在)		対前年比 増減 (△は減) (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	※3	—	—	565,295	2.7	565,295
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	376,857		
資本剰余金合計				376,857	1.8	376,857
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	141,323		
(2) その他利益剰余金		—	—	3,023,000		
任意積立金		—	—	891,675		
繰越利益剰余金		—	—			
利益剰余金合計				4,055,998	19.2	4,055,998
4. 自己株式	※4	—	—	△722,701	△3.4	△722,701
株主資本合計					4,275,449	20.3
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	395,991		395,991
評価・換算差額等合計		—	—	395,991	1.9	395,991
純資産合計		—	—	4,671,440	22.2	4,671,440
負債純資産合計		—	—	21,075,746	100.0	21,075,746

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (△は減) (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高							
1. 商品売上高	※5	12,157,250			13,005,910		
2. 完成工事高	※5	6,720,881	18,878,131	100.0	9,663,879	22,669,790	100.0
II 売上原価							
1. 商品売上原価	※5	9,135,669			9,493,088		
2. 完成工事原価	※5	5,720,877	14,856,547	78.7	8,100,103	17,593,192	77.6
売上総利益							
商品売上総利益		3,021,580			3,512,821		
完成工事総利益		1,000,003	4,021,584	21.3	1,563,775	5,076,597	22.4
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造発送費		690,808			659,442		
2. 広告宣伝費		14,661			7,987		
3. 販売手数料		31,602			131,338		
4. 貸倒引当金繰入額		10,680			73,671		
5. 役員報酬		147,417			126,490		
6. 給料手当	※5	1,300,944			1,521,921		
7. 退職給付費用		127,067			292,871		
8. 福利厚生費		342,341			286,619		
9. 接待交際費		26,905			29,609		
10. 旅費交通費		163,442			180,595		
11. 賃借料	※5	256,832			222,650		
12. 減価償却費		113,198			115,486		
13. 租税公課		76,588			59,939		
14. その他	※1、5	414,311	3,716,802	19.7	504,136	4,212,762	18.6
営業利益			304,782	1.6		863,835	3.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※5	4,041			4,232		
2. 受取配当金		19,462			13,712		
3. 仕入割引		14,555			12,172		
4. 受取家賃	※5	32,748			32,227		
5. 破産債権配当金		1,361			1,292		
6. 保険解約返戻金		29,431			—		
7. その他	※5	30,849	132,450	0.7	42,682	106,321	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		82,090			104,721		
2. 社債利息		13,168			10,699		
3. 支払手数料		—			18,636		
4. その他		22,019	117,279	0.6	35,578	169,635	0.8
経常利益			319,953	1.7		800,521	3.5
							480,568

区分	注記 番号	第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (△は減) (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※2	2,744		5,112		
2. 投資有価証券売却益		292,332		—		
3. 役員退職慰労引当金 取崩益		99,708		—		
4. その他		10,627	405,413	—	5,112	0.0
△400,300						
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※3	—		233		
2. 固定資産除却損	※4	1,560		5,440		
3. ゴルフ会員権売却損		1,516		—		
4. ゴルフ会員権評価損		1,000		1,500		
5. ゴルフ会員権退会損 失		—		4,000		
6. 棚卸資産廃棄損		—		26,919		
7. 希望退職優遇制度に よる特別退職費用		82,936		3,000		
8. 子会社株式評価損		199,217		—		
9. 貸倒引当金繰入額		89,577		6,685		
10. 抱合株式消滅差損		—		126,755		
11. その他		30,684	406,493	5,032	179,567	0.8
△226,926						
税引前当期純利益			318,872		626,066	2.7
法人税、住民税及び 事業税		5,489		6,398		
法人税等調整額		222,304	227,793	△180,429	△174,031	△0.8
当期純利益			91,079		800,098	3.5
前期繰越利益			83,191		—	
自己株式処分差損			42,885		—	
△42,885						
当期末処分利益			131,386		—	
△131,386						

商品売上原価明細書

	第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
項目	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
期首商品たな卸高	813,264	717,038	
当期商品仕入高	9,039,443	9,560,442	
計	9,852,708	10,277,481	424,773
期末商品たな卸高	717,038	784,392	
商品売上原価	9,135,669	9,493,088	357,419

完成工事原価報告書

	第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
項目	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
材料費	2,081,115	36.4	3,466,701	42.8	1,385,586
労務費	—	—	—	—	—
外注費	2,806,167	49.0	3,499,443	43.2	693,276
経費	833,593	14.6	1,133,958	14.0	300,365
(うち人件費)	(241,591)	(4.2)	(211,940)	(2.6)	(△29,651)
合計	5,720,877	100.0	8,100,103	100.0	2,379,226

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

(利益処分計算書)

		第42期 (株主総会承認日 平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I. 当期末処分利益			131,386
II. 利益処分額			
配当金		39,809	39,809
III. 次期繰越利益			91,576

(株主資本等変動計算書)

第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	565,295	376,857	376,857	141,323	3,023,000	131,386	3,295,709	△706,669	3,531,193	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	—	△39,809	△39,809	—	△39,809	
当期純利益	—	—	—	—	—	800,098	800,098	—	800,098	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△16,032	△16,032	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	760,288	760,288	△16,032	744,256	
平成19年3月31日 残高 (千円)	565,295	376,857	376,857	141,323	3,023,000	891,675	4,055,998	△722,701	4,275,449	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	406,421	406,421	3,937,614
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)	—	—	△39,809
当期純利益	—	—	800,098
自己株式の取得	—	—	△16,032
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△10,429	△10,429	△10,429
事業年度中の変動額合計 (千円)	△10,429	△10,429	733,826
平成19年3月31日 残高 (千円)	395,991	395,991	4,671,440

(注) 平成18年6月の株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定） 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 未成工事支出金 個別法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 未成工事支出金 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く）は定額法、 その他の有形固定資産については定率 法を採用しております。なお、主な耐 用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び車両運搬具 2年～13年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間（5年）に 基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 3年にわたり每期均等償却して おります。	社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額 法により償却して おります。 (会計方針の変更) 当事業年度から、「繰延資産の会計処 理に関する当面の取扱い」（企業会計基 準委員会 平成18年8月11日 実務対応 報告第19号）を適用して おります。 これにより、当事業年度に発生した社 債発行費については、3年にわたり毎 期均等償却する方法から、社債の償還 までの期間にわたり定額法により償却 する方法へ変更しました。 この結果、従来の方法に比べて、社 債発行費償却額が3,920千円減少して おります。 なお、前事業年度末に計上されていた 社債発行費については、同実務対応報 告に定める経過措置を適用し、従来 どおり、3年にわたり每期均等償却す る方法によって おります。

項目	第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>社債発行差金 社債の償還期間にわたり每期均等償却しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。又、執行役員(取締役兼務執行役員を除く)に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は経営改革の一環として執行役員報酬体系の見直しを行った結果、平成17年12月19日開催の取締役会において、執行役員退職慰労金規程の廃止を決議いたしました。</p> <p>これに伴い、前事業年度末の退職給付引当金に含まれる執行役員退職慰労引当金残高のうち当事業年度未使用残高の70%に当たる10,627千円を取崩し、特別利益のその他に含めて計上しており、残り30%に当たる4,972千円を退職時に支給する予定額として計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. 収益及び費用の計上基準	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は経営改革の一環として役員報酬体系の見直しを行った結果、平成17年12月19日開催の取締役会において、役員退職慰労金規程の廃止を決議いたしました。 これに伴い、前事業年度末の役員退職慰労引当金残高のうち当事業年度未使用残高の70%に当たる99,708千円を取崩し、特別利益の役員退職慰労引当金取崩益に含めて計上しており、残り30%に当たる44,275千円を退職時に支給する予定額として計上しております。 完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。 なお、当期の工事進行基準によった完成工事高は472,505千円、完成工事原価は411,405千円であります。</p>	<p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。 なお、当期の工事進行基準によった完成工事高は 970,605千円、完成工事原価は 901,324千円であります。</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務・変動金利の借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

項目	第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(3) ヘッジ方針 為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

第42期末 (平成18年3月31日現在)	第43期末 (平成19年3月31日現在)
	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、役員賞与については、従来、利益処分により株主総会の決議を経て未処分利益の減少としておりましたが、当事業年度の発生時に費用処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ30,680千円減少しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これにより、連結子会社カーボフォル・ジャパン株式会社の吸収合併にともない発生した抱合株式消滅差損126,755千円を特別損失に計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第42期末 (平成18年3月31日現在)	第43期末 (平成19年3月31日現在)																																		
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,648,429千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,020,468</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,668,898</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,180,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内に返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,067,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,808,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,056,200</td> </tr> </table>	建物	1,648,429千円	土地	4,020,468	計	5,668,898	短期借入金	1,180,000千円	1年以内に返済予定の		長期借入金	1,067,600	長期借入金	1,808,600	計	4,056,200	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,591,879千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">58,867</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,020,468</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,671,216</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内に返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">837,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,503,300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,340,900</td> </tr> </table>	建物	1,591,879千円	構築物	58,867	土地	4,020,468	計	5,671,216	短期借入金	—千円	1年以内に返済予定の		長期借入金	837,600	長期借入金	2,503,300	計	3,340,900
建物	1,648,429千円																																		
土地	4,020,468																																		
計	5,668,898																																		
短期借入金	1,180,000千円																																		
1年以内に返済予定の																																			
長期借入金	1,067,600																																		
長期借入金	1,808,600																																		
計	4,056,200																																		
建物	1,591,879千円																																		
構築物	58,867																																		
土地	4,020,468																																		
計	5,671,216																																		
短期借入金	—千円																																		
1年以内に返済予定の																																			
長期借入金	837,600																																		
長期借入金	2,503,300																																		
計	3,340,900																																		
<p>※2. 関係会社に対する主な資産負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,787千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">106,540</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">10,102</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権</td> <td style="text-align: right;">176,157</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債その他</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> </table>	売掛金	1,787千円	完成工事未収入金	106,540	流動資産その他	10,102	破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権	176,157	工事未払金	70	流動負債その他	210	<p>※2. 関係会社に対する主な資産負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,076千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">8,770</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債その他</td> <td style="text-align: right;">1,294</td> </tr> </table>	売掛金	3,076千円	完成工事未収入金	—	流動資産その他	8,770	破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権	—	工事未払金	220	流動負債その他	1,294										
売掛金	1,787千円																																		
完成工事未収入金	106,540																																		
流動資産その他	10,102																																		
破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権	176,157																																		
工事未払金	70																																		
流動負債その他	210																																		
売掛金	3,076千円																																		
完成工事未収入金	—																																		
流動資産その他	8,770																																		
破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権	—																																		
工事未払金	220																																		
流動負債その他	1,294																																		

第42期末 (平成18年3月31日現在)	第43期末 (平成19年3月31日現在)																												
<p>※3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%;">18,970,000株</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>7,378,050株</td> <td></td> </tr> </table> <p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式743,100株であります。</p> <p>5. 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 関係会社の仕入債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">アールシーアイ・セキ</td> <td style="width: 15%;">ジュ株式会社</td> <td style="width: 15%;">38,697千円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>カーボフォル・ジャパン</td> <td>株式会社</td> <td>2,197</td> <td></td> </tr> </table> <p>6. 受取手形割引高 500,282千円</p> <p>※7. _____</p> <p>※8. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 282,319千円</p> <p>9. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は406,421千円であります。</p>	授権株式数	普通株式	18,970,000株		発行済株式総数	普通株式	7,378,050株		アールシーアイ・セキ	ジュ株式会社	38,697千円		カーボフォル・ジャパン	株式会社	2,197		<p>※3. 授権株式数及び発行済株式総数 同左</p> <p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式766,100株であります。</p> <p>5. 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 関係会社の仕入債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">アールシーアイ・セキ</td> <td style="width: 15%;">ジュ株式会社</td> <td style="width: 15%;">19,876千円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> </table> <p>6. _____</p> <p>※7. 期末日満期手形</p> <p style="text-align: center;">期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">285,204千円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td></td> <td>71,152</td> <td></td> </tr> </table> <p>※8. _____</p> <p>9. _____</p>	アールシーアイ・セキ	ジュ株式会社	19,876千円		受取手形		285,204千円		支払手形		71,152	
授権株式数	普通株式	18,970,000株																											
発行済株式総数	普通株式	7,378,050株																											
アールシーアイ・セキ	ジュ株式会社	38,697千円																											
カーボフォル・ジャパン	株式会社	2,197																											
アールシーアイ・セキ	ジュ株式会社	19,876千円																											
受取手形		285,204千円																											
支払手形		71,152																											

(損益計算書関係)

第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 17,936千円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置 2,744千円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 1,472千円 工具器具備品 87 <hr/>計 1,560</p> <p>※5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 (1) 営業取引 商品売上高 14,592千円 完成工事高 170,515 商品売上原価 106,487 完成工事原価 3,217 販売費及び一般管理費 12,613 (2) 営業外取引 受取利息 9,194千円 受取家賃 4,440 その他(雑収入) 8,435</p>	<p>※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 33,268千円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置 5,112千円</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 233千円</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 2,963千円 工具器具備品 2,477 <hr/>計 5,440</p> <p>※5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 (1) 営業取引 商品売上高 22,813千円 完成工事高 12,412 商品売上原価 — 完成工事原価 5,628 販売費及び一般管理費 2,828 (2) 営業外取引 受取利息 2,015千円 受取家賃 10,085 その他(雑収入) 7,691</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	743,100	23,000	—	766,100

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 23,000株は、単元未満株式の買取りによる増加 1,000株、取締役会決議に基づく買受けによる増加 22,000株であります。

(リース取引関係)

項目	第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
		千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円
	機械装置	650,400	373,434	235,592	41,374	機械装置	110,712	81,502	—	29,209
	工具器具備品	24,519	13,969	—	10,550	工具器具備品	34,609	21,587	—	13,021
	ソフトウェア	39,804	1,991	—	37,812	ソフトウェア	43,044	10,330	—	32,713
	合計	714,724	389,395	235,592	89,737	合計	188,365	113,420	—	74,945
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左					
	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					
		1年内		120,552千円	1年内		33,773千円			
		1年超		69,124	1年超		41,172			
				189,676			74,945			
	リース資産減損勘定期末残高			99,939	リース資産減損勘定期末残高			—		
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左					
	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額					
		支払リース料		37,709千円	支払リース料		44,495千円			
		リース資産減損勘定の取崩額		102,102	リース資産減損勘定の取崩額		69,445			
		減価償却費相当額		37,709	減価償却費相当額		44,495			
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左					

(有価証券関係)

第42期末(平成18年3月31日現在)及び第43期末(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第42期末 (平成18年3月31日現在)	第43期末 (平成19年3月31日現在)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">51,998千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">25,966</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">130,035</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,379</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">24,964</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">50,962</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">13,038</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">417,944</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">91,433</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">46,721</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">12,766</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,180</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">878,393</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△529,979</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">348,413</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">277,789千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">277,789</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">70,624</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">94,493千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">23,868</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">25.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">71.4</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	51,998千円	繰越欠損金	25,966	退職給付引当金損金算入限度超過額	130,035	未払事業税	5,379	未払賞与	24,964	投資有価証券評価損	50,962	ゴルフ会員権評価損	13,038	子会社株式評価損	417,944	貸倒引当金損金算入限度超過額	91,433	減損損失	46,721	棚卸資産評価損	12,766	その他	7,180	繰延税金資産小計	878,393	評価性引当額	△529,979	繰延税金資産合計	348,413	その他有価証券評価差額金	277,789千円	繰延税金負債合計	277,789	繰延税金資産(負債)の純額	70,624	流動資産—繰延税金資産	94,493千円	固定負債—繰延税金負債	23,868	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	3.6	永久に益金に算入されない項目	△0.7	住民税均等割等	1.7	評価性引当額の増加	25.4	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.4	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">40,654千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">224,847</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">175,232</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,165</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">53,562</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">50,962</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">11,786</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">50,818</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,056</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">10,929</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,515</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">638,530</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△109,686</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">528,843</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">219,336千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">219,336</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">309,506</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">263,172千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">46,334</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.4</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△67.9</td></tr> <tr><td>合併により引継いだ繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">△14.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△27.8</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	40,654千円	繰越欠損金	224,847	退職給付引当金損金算入限度超過額	175,232	未払事業税	3,165	未払賞与	53,562	投資有価証券評価損	50,962	ゴルフ会員権評価損	11,786	貸倒引当金損金算入限度超過額	50,818	減損損失	3,056	棚卸資産評価損	10,929	その他	13,515	繰延税金資産小計	638,530	評価性引当額	△109,686	繰延税金資産合計	528,843	その他有価証券評価差額金	219,336千円	繰延税金負債合計	219,336	繰延税金資産(負債)の純額	309,506	流動資産—繰延税金資産	263,172千円	固定資産—繰延税金資産	46,334	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	12.4	永久に益金に算入されない項目	△0.3	住民税均等割等	0.5	評価性引当額の減少	△67.9	合併により引継いだ繰越欠損金	△14.3	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△27.8
役員退職慰労引当金	51,998千円																																																																																																																
繰越欠損金	25,966																																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	130,035																																																																																																																
未払事業税	5,379																																																																																																																
未払賞与	24,964																																																																																																																
投資有価証券評価損	50,962																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	13,038																																																																																																																
子会社株式評価損	417,944																																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	91,433																																																																																																																
減損損失	46,721																																																																																																																
棚卸資産評価損	12,766																																																																																																																
その他	7,180																																																																																																																
繰延税金資産小計	878,393																																																																																																																
評価性引当額	△529,979																																																																																																																
繰延税金資産合計	348,413																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	277,789千円																																																																																																																
繰延税金負債合計	277,789																																																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	70,624																																																																																																																
流動資産—繰延税金資産	94,493千円																																																																																																																
固定負債—繰延税金負債	23,868																																																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
永久に損金に算入されない項目	3.6																																																																																																																
永久に益金に算入されない項目	△0.7																																																																																																																
住民税均等割等	1.7																																																																																																																
評価性引当額の増加	25.4																																																																																																																
その他	0.8																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.4																																																																																																																
役員退職慰労引当金	40,654千円																																																																																																																
繰越欠損金	224,847																																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	175,232																																																																																																																
未払事業税	3,165																																																																																																																
未払賞与	53,562																																																																																																																
投資有価証券評価損	50,962																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	11,786																																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	50,818																																																																																																																
減損損失	3,056																																																																																																																
棚卸資産評価損	10,929																																																																																																																
その他	13,515																																																																																																																
繰延税金資産小計	638,530																																																																																																																
評価性引当額	△109,686																																																																																																																
繰延税金資産合計	528,843																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	219,336千円																																																																																																																
繰延税金負債合計	219,336																																																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	309,506																																																																																																																
流動資産—繰延税金資産	263,172千円																																																																																																																
固定資産—繰延税金資産	46,334																																																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
永久に損金に算入されない項目	12.4																																																																																																																
永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																																																																																
住民税均等割等	0.5																																																																																																																
評価性引当額の減少	△67.9																																																																																																																
合併により引継いだ繰越欠損金	△14.3																																																																																																																
その他	1.2																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△27.8																																																																																																																

(企業結合等関係)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業及びその事業の内容</p> <p>①結合企業 株式会社ケー・エフ・シー (当社) 事業の内容 ・各種「あと施工アンカー類」の販売・施工 ・ロックボルト等トンネル用支保材の販売 ・トンネル内装工事、耐震関連工事の設計・施工</p> <p>②被結合企業 カーボフォル・ジャパン株式会社 (当社の100%子会社) 事業の内容 ・遮水シート・防水シートの輸入販売・設計・施工</p> <p>(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 平成19年2月1日を合併期日とし、当社を存続企業、カーボフォル・ジャパン株式会社を消滅企業とする吸収合併方式であり、結合後企業の名称は株式会社ケー・エフ・シーとなっております。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 カーボフォル・ジャパン株式会社を吸収合併することにより、総合的なシート事業を展開し、事業の相乗効果と効率的な組織運営の推進を図るものであります。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 カーボフォル・ジャパン株式会社から合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により同社の資産及び負債を受入れており、当社が保有する同社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額126,755千円を特別損失に計上しております。</p>

(1株当たり情報)

項目	第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	593円47銭	706円51銭
1株当たり当期純利益金額	13円86銭	120円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益金額(千円)	91,079	800,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	91,079	800,098
期中平均株式数(株)	6,569,975	6,613,368

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。